



2025年7月17日

各位

会社名 スターシーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木雅順
(コード番号:3083 東証スタンダード市場)
問合せ先: 管理部 堀中章弘
(TEL 03-6721-5891)

RE100 電力株式会社との業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、系統用蓄電池に係るアグリゲーターであるRE100電力株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役:小西 雄大、以下「RE100EP社」といいます。)との間で、系統用蓄電所を活用した需給調整市場参加に関する業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。)を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の背景と目的

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力系統の安定化が重要な課題となる中、分散型エネルギーリソースを統合的に制御する「アグリゲーション(※1)」の役割が高まっています。当社は、アグリゲーターである RE100EP 社との連携により、系統用蓄電池を活用した需給調整市場への参入を通じ、電力の安定供給と新たな収益基盤の確立を図ります。さらに、RE100EP 社が有する高度なアグリゲーション技術と、当社のエネルギー事業に関する知見を融合し、蓄電池容量の拡大や設置最適化、AIを活用した運用高度化などを進め、持続可能なエネルギー社会の実現に貢献してまいります。

※1. 複数の分散型エネルギーリソースを1つのまとまりとして制御し、電力系統に統合する技術。

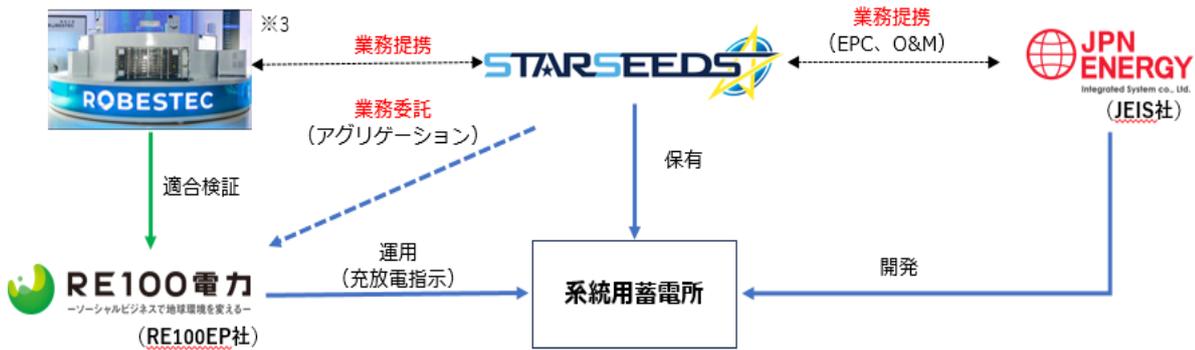
2. 業務提携の概要

本業務提携契約により、当社が保有する系統用蓄電所は、RE100EP 社がアグリゲーションを行い、2025年7月10日に系統用蓄電所の開発に関する業務提携契約の締結について適時開示を行いました(※2)、RE100EP 社のグループ会社である日本エネルギー総合システム株式会社(以下「JEIS 社」といいます。)が開発、建設(EPC)及び保守管理(O&M)を行います。

2027年度までに50カ所、合計出力100MW(蓄電池容量400MWh規模)の蓄電所の開発・運用(以下「本プロジェクト」といいます。)を目指し、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に貢献する系統用蓄電池事業に、RE100EP 社、JEIS 社と共に取り組んでまいります。

※2 適時開示「日本エネルギー総合システム株式会社との業務提携契約の締結に関するお知らせ」

3. 運用スキームの概要



※3 ブルームバークNEFにより3四半期連続で「Tier1」に認定された、世界有数のESS(エネルギー貯蔵システム)メーカー

4. 今後の展望と売上見込み

当社は、本プロジェクトにおいて、今後3年間で75億円の売上見込みを想定しております。また、次世代型電力取引市場への対応や、バーチャルパワープラント(VPP)構想との連携も視野に入れており、電力業界のデジタル化・分散化の流れに合わせた柔軟な事業展開を図ってまいります。

5. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	RE100電力株式会社 (https://www.re100-denryoku.jp/)
(2) 本店所在地 事業拠点	東京都中央区日本橋2-9-10 L.Biz日本橋8階 大阪OFFICE(大阪府吹田市) 香川OFFICE(香川県高松市)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小西 雄大
(4) 社 員 数	32名
(5) 事 業 内 容	再生可能エネルギー事業 再エネコンサルティング、エネルギーリソースアグリゲーション 電力の買取・卸売・小売、各種環境証書・クレジット売買 太陽光発電のEPCソリューション
(6) 資 本 金 の 額	375,000,000円
(7) 設 立 年 月 日	2016年3月
(8) 主 要 株 主	日本エネルギー総合システム株式会社 (https://www.jpn-energy.jp/)
(9) 当社との関係等	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。

(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
純 資 産	156,846千円	451,725千円	－ 千円	
総 資 産	912,323千円	1,505,220千円	－ 千円	
1 株 当 た り 純 資 産	207千円	342千円	－ 千円	
売 上 高	7,077,136千円	7,642,804千円	－ 千円	
営 業 利 益	213,874千円	358,699千円	－ 千円	
経 常 利 益	239,543千円	352,720千円	－ 千円	
当 期 純 利 益	226,159千円	294,878千円	－ 千円	

(注)最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、相手先の都合により3年間の経営成績のうち2年分のみを開示しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月17日
(2) 契約締結日	2025年7月18日 (予定)
(3) 事業開始時期	2025年11月上旬 (予定)

6. 今後の見通し

本件による2026年2月期の当社連結業績に与える影響は現在算定中であり、今後、当社の連結業績等に重要な影響を与える場合には、速やかに開示いたします。

以 上